

事 務 連 絡
令和3年12月24日

各都道府県知事部局 高等学校等就学支援金
高校生等奨学給付金 担当
各都道府県教育委員会 高等学校等就学支援金
高校生等奨学給付金 担当 御中

文部科学省初等中等教育局
修学支援・教材課高校修学支援室

高等学校等就学支援金等の令和4年度政府予算案について

高等学校等就学支援金制度等の円滑な実施に関し、多大なる御協力をいただき誠にありがとうございます。

本日、政府予算案が閣議決定されたことを踏まえ、高等学校等就学支援金等の予算案の概要について、下記のとおり御連絡します。

各都道府県知事部局におかれては、所轄の関係学校及び学校法人等に対して、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会及び所管の関係学校に対して、周知を行っていただくとともに、適切な事務処理が図られるよう配慮をお願いします。

記

第1 高等学校等就学支援金交付金等【資料1】【別紙】

【令和4年度予算額（案） 414,154 百万円（前年度予算額 416,907 百万円）】

1. 高等学校等就学支援金交付金

【令和4年度予算額（案） 411,384 百万円（前年度予算額 414,116 百万円）】

令和4年度予算案においては、令和2年度に拡充した就学支援金制度を着実に実施するとともに、支給額の判定において、早生まれ（1～3月生まれ）の生徒等が不利になる場合があることから、判定基準の見直し等を実施するなど所要の経費を計上。

なお、早生まれの生徒等に係る見直しについては、令和3年7月2日付け事務連絡「高等学校等就学支援金等における早生まれの取扱いの変更について」で周知しているところであるが、改めて別紙のとおり変更内容をお知らせする。

2. 高等学校等就学支援金事務費交付金

【令和4年度予算額（案） 2,762 百万円（前年度予算額 2,782 百万円）】

3. 公立高等学校授業料不徴収交付金（旧制度）

【令和4年度予算額（案） 8 百万円（前年度予算額 10 百万円）】

第2 高等学校等修学支援事業費補助金＜高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）＞【資料2】

【令和4年度予算額（案） 15,111 百万円（前年度予算額 15,890 百万円）】

（1）給付額の増額

住民税非課税世帯の給付額について、ICT端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費相当額を増額するとともに、「第1子」の給付額（教科外活動費、PTA会費・生徒会費）の増額により、低所得世帯のさらなる教育費負担の軽減を図る。

＜給付額（年額）＞

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等（第1子）	110,100円 ↓（ +4,000円 ） <u>114,100円</u>	129,600円 ↓（ +5,000円 ） <u>134,600円</u>
非課税世帯 全日制等（第2子以降）	141,700円 ↓（ +2,000円 ） <u>143,700円</u>	150,000円 ↓（ +2,000円 ） <u>152,000円</u>
非課税世帯 通信制・専攻科	48,500円 ↓（ +2,000円 ） <u>50,500円</u>	50,100円 ↓（ +2,000円 ） <u>52,100円</u>

第3 高等学校等修学支援事業費補助金＜高校生等奨学給付金を除く＞

【令和4年度予算額（案） 771 百万円（前年度予算額 695 百万円）】

1. 高校等で学び直す者に対する修学支援【資料3】【別紙】

【令和4年度予算額（案） 353 百万円（前年度予算額 411 百万円）】

※早生まれの生徒等に係る判定基準の見直しについては、別紙のとおり。

2. 公立高校等の家計急変世帯への修学支援【資料4】

【令和4年度予算額（案） 41 百万円（前年度予算額 41 百万円）】

3. 高校等専攻科の生徒への修学支援【資料5】【別紙】

【令和4年度予算額（案） 359 百万円（前年度予算額 223 百万円）】

※早生まれの生徒等に係る判定基準の見直しについては、別紙のとおり。

本件連絡先＞

○高校就学支援金、事務費交付金、学び直しへの支援、家計急変世帯への支援

文部科学省初等中等教育局

修学支援・教材課高校修学支援室

高校修学第二係

03-6734-3567（直通）

○高校生等奨学給付金、高校等専攻科の修学支援関係

〃 高校奨学金係

03-6734-3170（直通）

(別 紙)

令和3年12月24日

高等学校等就学支援金等における早生まれの取扱いの変更について

このたび、高等学校等就学支援金等の判定において、誕生日が1月2日から4月1日までの間である（以下「早生まれ」という。）生徒等が、これら以外の生徒等より不利になる場合があることについて、令和4年7月から、早生まれの生徒等に関する判定基準の見直しを行います。

本件については、令和3年7月2日付け事務連絡「高等学校等就学支援金等における早生まれの取扱いの変更について」で周知しているところですが、令和4年度政府予算閣議決定を受け、改めて以下のとおり変更内容をお知らせします。

記

1. 高等学校等就学支援金

(1) 概要

現在の高等学校等就学支援金の算定基準は、早生まれの生徒等について、扶養控除の適用が他の同学年の生徒等に比べて1年遅くなるため、就学支援金の判定に差が生じうる仕組みである。

※扶養控除（個人住民税）：33万円（12/31時点で16～18歳の扶養親族がいる者に適用）

そのため、令和4年7月分の支給から、支給対象となる生徒等本人が早生まれであり、扶養控除の適用が他の同学年の生徒等よりも1年遅くなる場合は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税標準額相当額から33万円を減じることとする見直しを行う。

その際、事務負担等を考慮し、

- ・早生まれである生徒等本人についてのみ措置を講じることとし、兄弟姉妹が早生まれであるために課税標準額相当額に差が生じる場合の調整までは行わない
- ・特定扶養控除の適用が遅れる場合の調整までは行わない

こととする。

(2) 判定基準（早生まれの生徒等の場合（※））

算定基準額＝（課税標準額－33万円）×6％－調整控除額

※扶養控除の適用が同学年の遅生まれの生徒等よりも1年遅くなる者（保護者等が当該早生まれの生徒等を自己の地方税法第二百九十二条第一項第九号に規定する扶養親族とする場合）に限る。

例）令和4年7月分～令和5年6月分の判定においては、平成18年1月2日～4月1日生まれの者が該当

(3) 就学支援金事務処理システム（e-Shien）における対応

生徒等本人の生年月日情報を基に、該当者については課税標準額相当額から33万円を減じて算定するようシステムを改修しているところ。

なお、独自のシステムを運用している都道府県はシステム改修が必要となる場合があると想定している。

(4) 今後の予定

令和4年6月までに必要な制度改正及びe-Shienの改修を実施

令和4年7月分から判定方法を見直し

2. 高等学校等修学支援事業費補助金（学び直しへの支援、専攻科の生徒への支援）

(1) 概要

支給対象となる生徒等本人が早生まれであり、特定扶養控除の適用が他の同学年の生徒等よりも1年遅くなる場合は、当該早生まれの生徒等の判定に用いる課税標準額から12万円（特定扶養控除と扶養控除の差に相当する額（※））を減じることとする見直しを行う。

その際、高等学校等就学支援金と同様に、事務負担等を考慮し、

- ・早生まれである生徒等本人についてのみ措置を講じることとし、兄弟姉妹が早生まれであるために課税標準相当額に差が生じる場合の調整までは行わない
- ・特定扶養控除の適用が外れる場合の調整までは行わない

こととする。

なお、高校生等奨学給付金については、生活保護受給世帯及び個人住民税非課税世帯を対象としているため、これをさらに調整する事務が相当に負担であることを考慮し、早生まれの生徒等に関する調整は行わない。

※特定扶養控除（個人住民税）：45万円（12/31時点で19～22歳の扶養親族がいる者に適用。扶養控除33万円との差は12万円）

(2) 判定基準（早生まれの生徒等の場合（※））

算定基準額＝（課税標準額－12万円）×6％－調整控除額

※特定扶養控除の適用が同学年の遅生まれの生徒等よりも1年遅くなる者（保護者等が当該早生まれの生徒等を自己の地方税法第二百九十二条第一項第九号に規定する扶養親族とする場合に限る。）。

例）令和4年7月分～令和5年6月分の判定においては、平成15年1月2日～4月1日生まれの者が該当

(3) 今後の予定

令和4年6月までに必要な要綱改正等を実施

令和4年7月分から判定方法を見直し



高等学校等就学支援金等

令和4年度予算額（案）
（前年度予算額）

4,142億円
4,169億円

＜内訳＞ 高等学校等就学支援金交付金 4,114 億円
公立高等学校授業料不徴収交付金 0.1 億円
高等学校等就学支援金事務費交付金 28 億円

背景説明

○家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



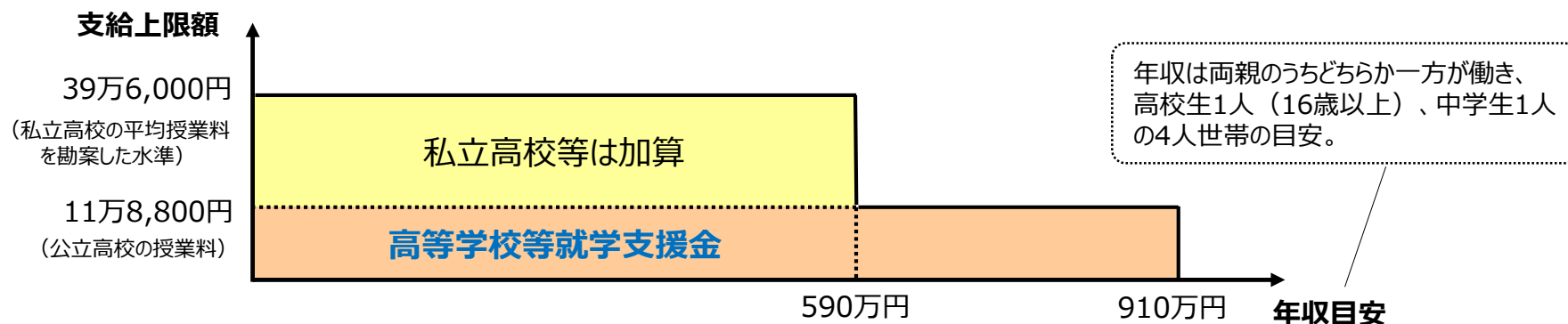
目的・目標

○高等学校等の授業料に充てるために高等学校等就学支援金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 高校生等の授業料に充てるため、年収910万円未満の世帯の生徒等を対象に、高等学校等就学支援金を支給（設置者が代理受領）
- ◆ 令和4年度予算案：早生まれの高校生等に係る判定基準を改善

※ 扶養控除の適用時期の関係で、早生まれ（1～3月生まれ）の生徒等の判定が不利になる場合があるため



※ 私立高校等の通信制課程に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 29万7,000円

※ 国公立の高等専門学校（1～3年）に通う年収590万円未満世帯の支給上限額は 23万4,600円

対象校種

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（1～3年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程及び各種学校のうち国家資格者養成課程（中学校卒業者を入所資格とするもの）を置くもの、各種学校のうち告示指定を受けた外国人学校、海上技術学校

実施主体

公・私立高校等：都道府県
国立高校等：国

支援割合

国 10/10

高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）

 令和4年度予算額（案）
（前年度予算額）

 151億円
159億円

背景説明

○家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



目的・目標

○高等学校等の授業料以外の教育費に充てるために、高校生等奨学給付金を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

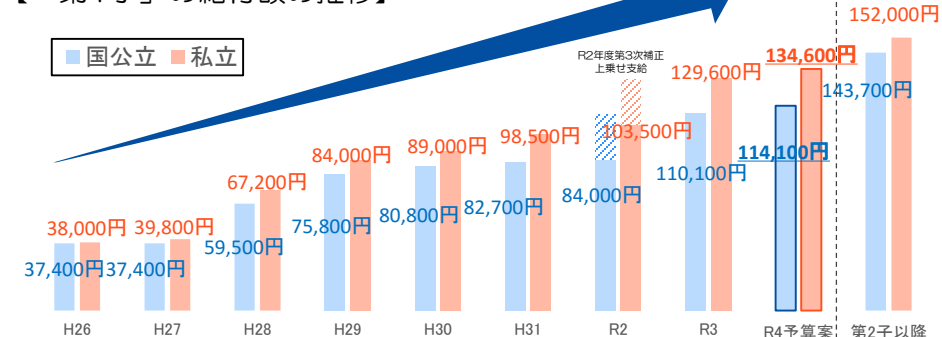
- ◆ 生活保護世帯・非課税世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金により支援を行う。
 - ※ 家計急変世帯（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）については、急変後の所得の見込により判定
 - ※ 授業料以外の教育費とは、教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、入学学用品費、教科外活動費など
- ◆ 令和4年度予算案 ・非課税世帯 全日制等（第1子）の給付額の増額（国公立+2,000円 私立+3,000円）
・ICT端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費相当額の増額（非課税世帯+2,000円）

【令和4年度予算案 給付額】

世帯区分	給付額（年額）	
	国公立	私立
生活保護受給世帯 全日制等・通信制	32,300円	52,600円
非課税世帯 全日制等（第1子）	110,100円 →114,100円（+4,000円）	129,600円 →134,600円（+5,000円）
非課税世帯 全日制等（第2子以降 [※] ）	141,700円 →143,700円（+2,000円）	150,000円 →152,000円（+2,000円）
非課税世帯 通信制・専攻科	48,500円 →50,500円（+2,000円）	50,100円 →52,100円（+2,000円）

※15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる場合

【「第1子」の給付額の推移】



対象校種

高等学校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）
高等専門学校（1～3年）、専修学校（高等課程）等

実施主体

都道府県

補助対象経費

都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に要する経費

補助割合

国 1/3
都道府県 2/3

令和4年度予算額（案） 4億円
（前年度予算額 4億円）

高校等で学び直す者に対する修学支援

背景説明

○家庭の経済状況にかかわらず、高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す者が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。

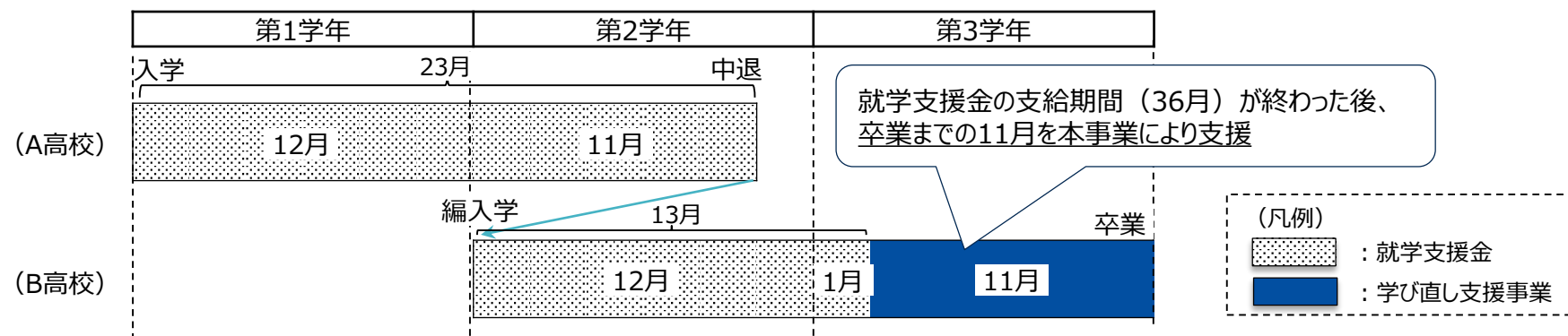
目的・目標

○都道府県が行う高校等に係る学び直し支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 高校等を中途退学した後、再び高校等で学び直す者に対して、都道府県が、就学支援金の支給期間後も、卒業までの最長12月（定時制・通信制は最長24月）、継続して授業料に係る支援金を支給する場合に、国が都道府県に対して所要額を補助。
- ◆ 年収910万円未満世帯の生徒等を対象に118,800円を支給。
- ◆ 私立高校等に通う年収590万円未満世帯の生徒等は297,000円を上限として支給。
- ◆ **令和4年度予算案：早生まれの高校生等に係る判定基準を改善**

<イメージ（例）：A高校を1年と11月中途退学後、B高校の第2学年に編入学した場合>



対象校種

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）
高等専門学校（1～3年）、専修学校（高等・一般課程）等
※高等学校等就学支援金と同じ

実施主体

公・私立高校等：都道府県
国立高校等：国

補助対象経費

都道府県が行う学び直し支援事業

※国立高校等は国が事業を実施

補助割合

国 10/10

公立高校等の家計急変世帯への修学支援

令和4年度予算額（案）
（前年度予算額）

41百万円
41百万円



背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、家計急変により授業料の納付が困難となった世帯の生徒が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。

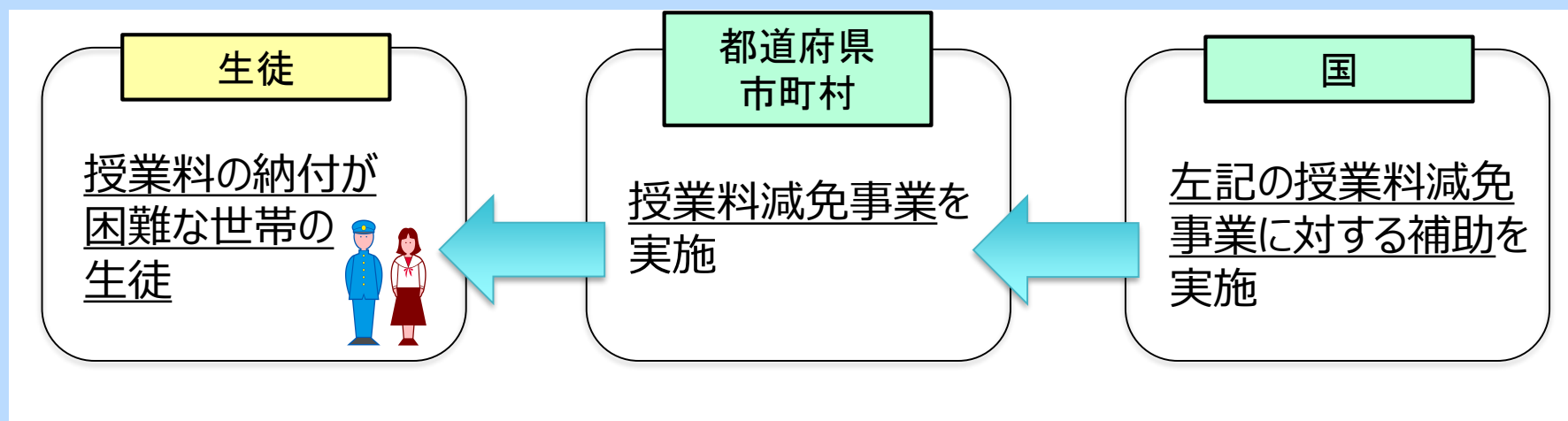


目的・目標

- 都道府県等が行う公立高校等に係る家計急変世帯への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 保護者の失職、倒産などの家計急変により収入が激減し、低所得となった世帯の生徒に対し、都道府県等が授業料減免による緊急の支援を行う場合に必要な経費を補助。



対象校種

公立の高校等、私立の高等専門学校等（補助率 1 / 2）
国立の高校等（補助率 10 / 10）

※私立の高校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）は、私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

実施主体

公・私立高校等：都道府県
国立高校等：国

支援期間

家計が急変した日の翌月から収入状況が就学支援金の支給額に反映されるまでの期間

高校等専攻科の生徒への修学支援

背景説明

- 家庭の経済状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う生徒が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図ることが喫緊の課題。



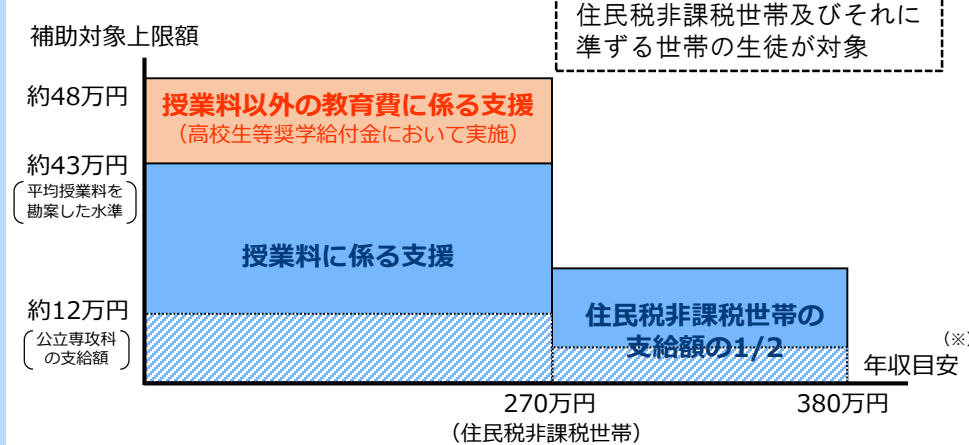
目的・目標

- 都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業内容

- ◆ 高等学校等の専攻科に通う低所得世帯の生徒に対して、都道府県が授業料及び授業料以外の教育費について支援事業を行う場合、国が都道府県に対して所要額を補助。
- ◆ 令和4年度予算案
 - ・授業料の支援について、早生まれの高校生等に係る判定基準を改善
 - ・授業料以外の教育費の支援について、ICT端末の持ち帰り等への対応に伴う通信費相当額の増額（+2,000円）

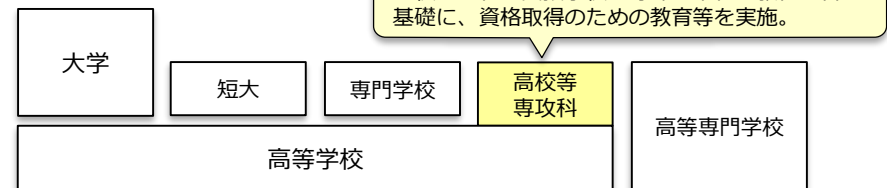
<支援スキーム>



<1人当たり補助対象上限額>

	～270万円（住民税非課税世帯）		270～380万円	
	公立	私立	公立	私立
授業料	118,800円	427,200円	59,400円	213,600円
授業料以外	50,500円 （+2,000円）	52,100円 （+2,000円）	—	—

<各教育機関の位置づけ>



対象校種

高等学校及び特別支援学校の専攻科

※ 大学への編入学基準を満たす課程又は国家資格者養成課程（特別支援学校は、就労支援に資する教育課程を含む）を対象とする。

実施主体

都道府県

補助対象経費

高校等専攻科に通う生徒に対して都道府県が行う支援事業に要する経費

補助割合

授業料：国 1/2、都道府県 1/2
授業料以外の教育費：国 1/3、都道府県 2/3